

様式第1号の2(第6条関係)

【記載例】 交付申請額内訳書

受講又は受検した
従業員1名ごとに
記載します。

税抜金額で記載し
てください。

補助率は従業員数に応じて変
わります。下記の(4)をご確認
ください。

対象となる 従業員の氏名	研修又は試験の名称	実施機関名称	事業完了日	① 受講等に 要した経費 (税抜)	② 宿泊費 (税抜)	③ ①+②の 合計	④ 補助金額 ③×補助率 上限5万円 千円未満切捨
魚沼 太郎	〇〇セミナー	魚沼サンティック スクール	令和6年6月〇日	18,182円	0円	18,182円	9千円
小出 花子	△△講習	中小企業大学校	令和6年10月〇日	27,273円	4,545円	31,818円	15千円
小出 花子	□□技能講習	上・中越教育セン ター	令和7年1月〇日	33,000円	0円	33,000円	16千円
堀之内 次郎	□□技能講習	上・中越教育セン ター	令和7年1月〇日	33,000円	0円	33,000円	16千円
				円	円	円	千円
補助金額合計 (交付申請額)							56千円
当年度に確定した補助金の額 ※一会計年度あたり補助限度額10万円							10千円

年度内に同じ従業員が複数の
研修等を受けた場合や、複数の
従業員が同じ研修等を受けた
場合も、1名ずつ記載します。

(記入上の注意)

- 事業完了日は、研修等を修了した日又は試験等の合格通知の日を記載すること。
- 受講等に要した経費は、受講料、受験料及び登録料とし、支出の内容がわかる書類を添付すること。
- 宿泊費は、研修実施機関が設置した宿泊施設への宿泊費とし、支出の内容がわかる書類を添付すること。
- 補助率は、2分の1以内の額とする。ただし、小規模企業者(中小企業基本法第2条第5項に規定する、常時使用する従業員の数が20人(商業・サービス業は、5人)以下の事業者)は、3分の2以内の額とする。
- 当年度に確定した補助金の額は、本件の申請を行う年度内において既に確定している本補助金の額を記載すること。

本年度にすでにこの補助金の交付決
定を受けている金額があれば記載し
てください。
※同一年度内で10万円に達するま
で申請が可能です。